平成 27 年度 **事務事業マネジメントシート**

	1446	120	7 10 7	F.A. (11777	' _	•	平	成	27 年	5	月 2	9 日·	作成
	事務事業名	一般廃棄物試験分別収集事業				□ 実施計画登載事業 □ 合併建設計画登載事業							業
	政策名	白み曲ふみ二字の	事業期間					予算科目					
政	以束石					争耒朔间			会計	款	項	目	事業
策体		0 6 8 8 乗物処理対策の推進				単年度のみ							
系	基本事業名	0 1 になの適正処理とリサイクルの推進				▽ 単年度繰返							
	根拠法令	大船渡市環境基本条例				01	04	02	02	00			
	部課名	生活福祉部市民環境課	□ 期間限定複数年度										
列		金野 高之				【計画期間】						ı	
厚	17 N III	環境衛生係	電話	0192-27-3111	√	▼ 年度 ~		年度	F				ı
		今野 宏紀	内線	124		全体計画欄の総投入量	を	乙					
		具体的なやり方、手順、詳						全体	計画(※	期間限	定複数	年度の	み)
し、太平洋セメント株			再利用ごみ」として分別・収集				国庫	支出金	È		-		
		大船渡工場の資源(燃料・原料)として利用する試験的取組みを実施し、地域の特性					松	具	オー新道系	5県支出3	金		
	. みの減重化・賃/ 具体的な業務は以	源化の検討に資する。						事》	見 地	方債			
			ら政発チラシの配布な	λ	業費	内 - ^元	の他						
		D収集・運搬、②モデル事業の啓発活動(説明会の開催、分別ポスターや啓発チラシの配布፣ の実施効果、課題等の分析					量	貝巾	_	般財源			
		用ごみ」収集・運搬業務委託料	4、「再利用	ごみ 処理業務委託料、	分別	ポスター印刷費、に支	_		事業費	計 (A)			0
	られる。						<u> </u>	人	正規職員	従事人	数		
		を中断していたが、平成23年11月から再開している。					千円	件	延べ業	務時間			
$\Phi_{\overline{2}}$	P成24年10月から	っモデル地区を拡大(盛・猪川	の一部・日	頃市)			\sim	費	人件費	計 (B)			0
								Ź	タルコス	-(A)+(B)		0
1	現状把握の部	(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)													

	見状把握の部(DO)									
Ŧ										
	事務事業の目的と指標									
	手段(主な活動)					5	活動指標	(事務事業の活動量を表	まず指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)								名称		単位
盛地区・猪川地区・立根地区・赤崎地区・日頃市地区の全域をモデル地区として実施し						-7	ナニッ 445	-	中生口粉	la.
た。							モアル地区	この再利用ごみのよ	以集回数	口
					4/ /	モデル地区	144 14.			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)							モナル地区	地域		
前年度と同じモデル地区を対象として実施。						_	モデル地区	箇所		
										固別
						6	対象指標	対象の大きさを表す指	標)	•
<u>×</u>	対象(誰、何を対象にして	こいるの)か) * 人や	自然資源等			単位			
	妾の対象)モデル地区の家		‡出される「燃>	えるごみ」		. +	モデル地区	口		
間接	妾の対象)モデル地区の世	帯				7	C / / V N E / 2	朱白奴	П	
						7/ ±	モデル地区	の世帯数		世帯
							ニノ /ヒン 匠区	- ^ / 四 川 双		压市
	意図(この事業によって、					<u>ク</u>				
再禾	利用ごみ」の正しい分別が低い。	足進され	、資源として活	舌用される。						
						-	成果指標	(対象における意図の達		
						- /		名称		単位
						++	違反ごみの	割合(平均)		%
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)						N /	り度及このの計画(十名)			
			基本事業に	このように貝から	9 (2077)	١ 🗀				
	結果(基本事業の意図: したごみを適正に処理する		基本事業に	このように貝服り	9 (20) (3.1)	\ =	再利用ごみ	の総収集量		トン
			基本事業に	このように負献さ	3 (30)13.7	シ	再利用ごみ	の総収集量		トン
			基本事業に	このように食働い	<i>(</i> ((((((((((((((((((再利用ごみ	の総収集量		トン
Ě生	したごみを適正に処理する) _o	基本事業に	このよりこ食働い	<i>(</i> ((((((((((((((((((シス	再利用ごみ	の総収集量		トン
Ě 生) _o				\				
Ě 生	したごみを適正に処理する 公事業費・指標等の推移) _o	年度単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	\	再利用ごみ 度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	トン 28年度(目
É生	したごみを適正に処理する) _o	年度単位千円	23年度 (実績)	24年度 (実績)	\	度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	
色生·	したごみを適正に処理する) _o	年度 単位 千 円 千 円			\			27年度 (目標)	
2) 糸	したごみを適正に処理する ※事業費・指標等の推移 ■ ■ 車支出金 都道府県支出金 1 1 1 1 1 1 1) _o	年度 単位 千 円 千 円 千 円	23年度 (実績)	24年度 (実績)	\	度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	
2) 糸	心たごみを適正に処理する ※事業費・指標等の推移 期 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他) _o	年度	23年度 (実績)	24年度 (実績) 4,852	\	度(実績)	26年度 (実績)		28年度(目
生 2) 糸 事業費	いたごみを適正に処理する 総事業費・指標等の推移 関庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源) _o	年度	23年度 (実績) 1,692 1,117	24年度 (実績) 4,852 7,133	\	度(実績) 6,874	26年度 (実績) 10,497	17,015	28年度(目
全 注 注 注 注	にたごみを適正に処理する 総事業費・指標等の推和 期 調車支出金 都道府県支出金 地方債 一般財源 事業費計(A)) _o	年度	23年度 (実績) 1,692 1,117 2,809	24年度 (実績) 4,852 7,133 11,985	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018	26年度 (実績) 10,497 6,568 17,065	17,015 17,015	28年度(目
生	にたごみを適正に処理する 総事業費・指標等の推移 期 調庫支出金 都道府県支出金 地方債 一般財源 事業費計(A) に規職員従事人数) _o	年度	23年度 (実績) 1,692 1,117 2,809 2	24年度 (実績) 4,852 7,133 11,985 2	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2	26年度 (実績) 10,497 6,568 17,065 2	17,015 17,015 2	28年度(目 17, 17,
生	にたごみを適正に処理する 総事業費・指標等の推和 期 調車支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 、正規職員従事人数 性べ業務時間) _o	年度 年度 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	23年度 (実績) 1,692 1,117 2,809 2 300	24年度 (実績) 4,852 7,133 11,985 2 300	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2 300	26年度 (実績) 10,497 6,568 17,065 2 300	17,015 17,015 2 300	28年度(目 17, 17,
生	にたごみを適正に処理する 総事業費・指標等の推和 関庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 、正規職員従事人数 性 延べ業務時間 人件費計 (B)	y	年度 千 円 千 円 千 千 千 千 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	23年度 (実績) 1,692 1,117 2,809 2 300 1,200	24年度 (実績) 4,852 7,133 11,985 2 300 1,200	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2 300 1,200	26年度 (実績) 10,497 6,568 17,065 2 300 1,200	17,015 17,015 2 300 1,200	28年度(目 17, 17, 17,
生	にたごみを適正に処理する 総事業費・指標等の推和 期 調車支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 、正規職員従事人数 性べ業務時間	\$	年度 年度 千千	1,692 1,117 2,809 2 300 1,200 4,009	24年度 (実績) 4,852 7,133 11,985 2 300 1,200 13,185	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2 300 1,200 17,218	26年度 (実績) 10,497 6,568 17,065 2 300 1,200 18,265	17,015 17,015 2 300 1,200 18,215	28年度(目 17,(17,(1,2,1) 18,2
生	はたごみを適正に処理する ※事業費・指標等の推移 関調庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 性 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	\$ \$ \$ \$ 7	年度 単位 千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 一 回	1,692 1,692 1,117 2,809 2 300 1,200 4,009	24年度 (実績) 4,852 7,133 11,985 2 300 1,200 13,185 77	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2 300 1,200 17,218	26年度 (実績) 10,497 6,568 17,065 2 300 1,200 18,265 100	17,015 17,015 2 300 1,200 18,215	28年度(目 17, 17, 17,
生	にたごみを適正に処理する 総事業費・指標等の推和 関庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 、正規職員従事人数 性 延べ業務時間 人件費計 (B)	\$ P 1	年度 単位 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円 地域	1,692 1,117 2,809 2 300 1,200 4,009 22 32	24年度 (実績) 4,852 7,133 11,985 2 300 1,200 13,185 77 62	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2 300 1,200 17,218 100 62	10,497 6,568 17,065 2 300 1,200 18,265 100 62	17,015 17,015 2 300 1,200 18,215 100	28年度(目 17, 17, 17, 18,
生物學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學	はたごみを適正に処理する ※事業費・指標等の推移 関調庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 性 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	多 3 ア イ ウ	年度 単位 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	23年度 (実績) 1,692 1,117 2,809 2 300 1,200 4,009 22 32 145	24年度 (実績) 4,852 7,133 11,985 2 300 1,200 13,185 77 62 329	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2 300 1,200 17,218 100 62 329	10,497 6,568 17,065 2 300 1,200 18,265 100 62	17,015 17,015 2 300 1,200 18,215 100 62	28年度(目 17,4 17,6 18,5
生物學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學	はたごみを適正に処理する 総事業費・指標等の推移 関庫支出金 都道方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(E) ⑤活動指標	\$ P 1	年度 単位 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円 地域	1,692 1,117 2,809 2 300 1,200 4,009 22 32	24年度 (実績) 4,852 7,133 11,985 2 300 1,200 13,185 77 62	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2 300 1,200 17,218 100 62	10,497 6,568 17,065 2 300 1,200 18,265 100 62	17,015 17,015 2 300 1,200 18,215 100	28年度 (目 17, 17, 17, 18,
生物學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學	はたごみを適正に処理する ※事業費・指標等の推移 関調庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 性 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	多 3 ア イ ウ	年度 単位 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	23年度 (実績) 1,692 1,117 2,809 2 300 1,200 4,009 22 32 145	24年度 (実績) 4,852 7,133 11,985 2 300 1,200 13,185 77 62 329	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2 300 1,200 17,218 100 62 329	10,497 6,568 17,065 2 300 1,200 18,265 100 62	17,015 17,015 2 300 1,200 18,215 100 62	28年度(目 17,4 17,6 18,5
全 全 全 全 全 会 会 会 会 一 会 一 人 件 一 の に の の の の の の の の の の の の の	はたごみを適正に処理する 総事業費・指標等の推移 関庫支出金 都道方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(E) ⑤活動指標	る。 第 ア イ ウ カ	年度 単位 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	1,692 1,117 2,809 2 300 1,200 4,009 22 32 145 99	24年度 (実績) 4,852 7,133 11,985 2 300 1,200 13,185 77 62 329 148	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2 300 1,200 17,218 100 62 329 193	10,497 6,568 17,065 2 300 1,200 18,265 100 62 331 194	17,015 17,015 2 300 1,200 18,215 100 62 331	28年度(目 17,1 17,1 18,2
生	はたごみを適正に処理する 総事業費・指標等の推移 関庫支出金 都道方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(E) ⑤活動指標	多 ア イ ウ カ キ ク	年度 年度 千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	1,692 1,117 2,809 2 300 1,200 4,009 22 32 145 99 4,460	24年度 (実績) 7,133 11,985 2 300 1,200 13,185 77 62 329 148 7,295	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2 300 1,200 17,218 100 62 329 193 7,513	26年度 (実績) 10,497 6,568 17,065 2 300 1,200 18,265 100 62 331 194 7,384	17,015 17,015 2 300 1,200 18,215 100 62 331 147 7,513	28年度(目 17,4 17,4 18,4 18,5
生	にたごみを適正に処理する 総事業費・指標等の推移 関庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 人 正規職員従事人数 性 延べ業務時間 人 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(E) ⑤活動指標	多	年度 単位 千千 千 一 一 中 一 中 一 中 一 中 一 中 一 中 一 中 一 中	1,692 1,692 1,117 2,809 2 300 1,200 4,009 22 32 145 99 4,460	24年度 (実績) 4,852 7,133 11,985 2 300 1,200 13,185 77 62 329 148 7,295	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2 300 1,200 17,218 100 62 329 193 7,513	26年度 (実績) 10,497 6,568 17,065 2 300 1,200 18,265 100 62 331 194 7,384	17,015 17,015 2 300 1,200 18,215 100 62 331 147 7,513	28年度(目 17,4 17,4 18,4 18,4
生	はたごみを適正に処理する 総事業費・指標等の推移 関庫支出金 都道方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(E) ⑤活動指標	多 ア イ ウ カ キ ク	年度 年度 千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	1,692 1,117 2,809 2 300 1,200 4,009 22 32 145 99 4,460	24年度 (実績) 7,133 11,985 2 300 1,200 13,185 77 62 329 148 7,295	\	度 (実績) 6,874 9,144 16,018 2 300 1,200 17,218 100 62 329 193 7,513	26年度 (実績) 10,497 6,568 17,065 2 300 1,200 18,265 100 62 331 194 7,384	17,015 17,015 2 300 1,200 18,215 100 62 331 147 7,513	28年度(目 17,4 17,4 18,4 18,5

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

(イ) この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

限りある資源を有効に活用するため、廃棄物の再利用・再資源化を推進する「資源循環型社会」実現への取組みが急務で、平成23年度から岩手沿岸南部広 域環境組合でのごみ処理が開始されること等、更なるごみの減量化・資源化が求められていた。そこで、家庭から排出される「燃えるごみ」の中のプラスチック類 などを分別・収集し、再資源化する取組みを試験的に実施し、地域の特性を活かしたごみの減量化・資源化を検討することとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

- ◆平成7年に廃棄物の減量と資源有効活用のため「容器包装リサイクル法」が制定され、平成9年にはごみの排出抑制や適正な焼却管理等を規定した「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等 ガイドライン」が策定された。また、地球温暖化対策や「循環型社会」の構築が急務となっている。
- ◆市では、平成20年11月に、ごみの減量、資源化等の推進に関して市民や団体等から広く意見を徴し、今後の施策に反映させるため「大船渡市ごみ減量等推進懇話会」を設置した。
- ◆東日本大震災の影響で事業の中断を余儀なくされたが、平成23年11月から再開した。◆平成24年10月から盛・猪川の一部・日頃市をモデル地区に加えて事業区域を拡大した。 ・H27.4.1組織変更により、課名が「市民環境課」に変更となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ◆(モデル地区の住民)ごみの減量化が図られる取組みなので協力したいとの声が多い反面、洗って乾かすことが面倒であるとの意見が少数ある。
- ◆再利用ごみは増やす余地、増える余地がある。
- ◆「大船渡市ごみ減量等推進懇話会」やモデル地区外の住民から早期の市内全域実施をとの声が寄せられている。

評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ⇒【理由】「 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ① 政策体系との整合性 ✓ 結びついている **⇒【理由】** ¬ ごみの分別による減量化や資源化等の推進は、ごみの適正処理に結びつき、環境の保全に深く関連している。 の事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? ⇒【理由】' 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 的 ② 公共関与の妥当性 ✓ 妥当である ⇒【理由】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により、市町村はその区域内の一般廃棄物の収集、運搬、処分を行 714 なぜこの事業を当市が行わなければ わなければならない。 ならないのか?税金を投入して、達 性 ・ ごみの減量化の取組みは、自治体としても最重要、最優先で取り組まなければならない責務であることから、代替 成する目的か? 評 等は不可能である。 伳 見直し余地がある ⇒【理由】" ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ③ 対象・意図の妥当性 適切である ⇒【理由】 ごみの減量化、資源化を推進するため、市内全域での実施に向け、モデル地区の範囲をできるだけ拡大して事業

④ 成果の向上余地

效

性

評 価

漆 性

評

佃

性

評

伳

限定・拡充すべきか?

成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?

対象を限定・追加すべきか?意図を

- 向上余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 向上余地がない **⇒【理由】** ¬
- 毎月発行の啓発チラシなどで事業内容の周知と事業への取組みを呼びかけることにより、収集量の増加と違反ご みの解消に成果を挙げてきた。
- ・ モデル地区内には、取組みが見られない世帯もあることから、継続して呼びかけることにより、収集量の増加が見込 まれる。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】 影響有 ⇒【その内容】 つ

の効果と課題を明らかにしていく必要がある。

ごみの減量や資源化等の推進を図る有効な事業として実施しており、市の政策体系に深く関連している。

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業を廃止・休止した場合の影 響の有無とその内容は?

⑥ 類似事業との統廃合・連携 □ 他に手段がある 🔍 (具体的な手段, 事務事業) の可能性

他に手段がない

目的を達成するには, この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?

統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ラ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 う

類似の事業がないことから統廃合はできない。

⑦ 事業費の削減余地

⇒【理由】 ¬ 削減余地がある 削減余地がない

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ⇒【理由】□

成果を下げずに事業費を削減できな いか? (仕様や工法の適正化、住民 の協力など)

事業費は、再利用ごみ収集・運搬業務委託料、再利用ごみ処理業務委託料、分別ポスター印刷費であり、事業遂 行上不可欠なもので削減することはできない。

⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 減余地

やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)

⇒【理由】▽ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がある 削減余地がない ⇒【理由】□

2人の職員が収集状況の管理、事業啓発チラシの作成等を分担して効率的に取り組んでおり、これ以上 人件費を 削減することは難しい。

9 受益機会・費用負担の適正 化余地

⇒【理由】 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 公平・公正である **⇒【理由】** •

事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

ごみの減量化や資源化等の推進が目的であり、全市民が受益者となる。

⇒【理由】 🚅

(大船渡市)

事務事業ID	1446	事務事業名	一般廃棄物試験分	分別収集事業		
			画と予算への反映)			
(1) 1次評価者 ① 目的到 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性	±	適切 適切 区	を図ること) 見直し余地あり 見直し余地あり 見直し余地あり	0.9%⇒0.2%⇒(別が定着した様- 増加しており、一	Dモデル地区で D.1%と年度を経 子がうかがえる。 定の成果を挙げ	() 実施したが、違反率はH24年度から、 そるごとに減少し、再利用ごみの正しいうまた、モデル地区の拡大により収集量は げている。しかし、この事業に取り組んで 、課題となっている。
			75201110077	・ 現状維持は重複不		(4) 改革・改善による期待成果
廃止 事業のやし	□ 休止 ☑ 目 切方改善 (☑ 4 回性に対する具体的 ごみ減量等推進懇請 か、現モデル地区内 区を拡大しながら、 或量化や資源化等の 実現する上で解	割的再設定 「 対性改善 な内容) な内容) な内容) なら、モラでの取組世帯が増できるだけ早期の可能進を図る。 決すべき課題と とめ、ポスターや啓	事業統合・連携 効率性改善 がル地区拡大について 対えるよう、学校や地域 市内全地域実施を目指 その解決策又は特 発チラシ等への掲載 デルの表表の表表を表示。	□ 現状維持 公平性改善) 積極的な意見が寄せら での出前講座の実施する 高し、引き続き同様の方「 記事項等	れている。 るなど、段階 句で事業を継	年記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成 維 果 佐 下 × ×
対象として出版市内全世帯で	前講座等を実施し、	広く周知を図る。		開始時期や取り組み方		
(1) 1次評価結	果の客観性と出	来具合	_			
□ 記述7 □ 一部記 □ 記述(2)評価の客 □ 客観(1)□ 一部(1)	生を欠いており評 こ客観性を欠いた	い がある る 『価を行った後に 価が偏っている こところがある	-総合的に判断して	、課題が認識されて	こない)	
	としての評価結果		7月 医示、环 医7 配	(3) 評価結果の村	見枷と理由	
①目的到			見直し余地あり	平成24年度下半	期に拡大した地	也区も、順調に分別が行われ、全体収集 fされている。違反率が減少するなど、原
② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性	±	-	見直し余地あり	発等の成果があ	らわれている一	」されている。 達及率が減少するなど、が 方で、取組率をさらに向上させる必要が 且率の向上を図っていく必要がある。
(4) 次年度の方	向性(改革改善	案)・・・複数選択	₹可 (ただし、廃止・休	止・現状維持は重複不	可)	(5) 改革・改善による期待成果
(上記方向 モデル地区で 減量等推進懇 市内では防災	り方改善 (▼ 有 対性に対する具体的 の課題について整 縁話会などでの意見	可効性改善 な内容) 理を行い、周知のは 等を聴きながら、最 住宅からの移動が	あり方等の検討や出前 と終的に市内全域での 行われることから、全場	□ 現状維持 公平性改善) 講座による啓発を行うと 実施に向けて取り組んで 実施の時期については	でいく。今後、	左記(4)により期待できる成果について該当欄「●」を記入する。まだ、1次評価と内容が異場合には、1次評価の結果も「○」で記入する (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
5 最終評価約	—— ——— 吉果					
	進会議等での指	摘事項				